

紡織業における「構造改善対策」の背景

— 複合繊維化傾向に重点をおいて —

下 野 克 己

戦後日本経済の高度成長過程で矛盾が累積され、新たな形で展開したが、その一つの典型が紡織業の「構造改善対策」である。複合繊維化傾向の現象を分析することによって、それを産業構造の重化学工業化のなかで位置づけるのが本稿の課題である。⁽¹⁾

1. 「構造改善」を必要とする現状

昭和43年における日本の繊維産業生産指数（40年＝100）は127.2で、前年（120.0）に対比して6.0%の上昇を示したが、この生産上昇率は景気の下降年であった昭和40年の伸び率7.1%を下回り、ここ数年では37年（5.5%⁽²⁾上昇）以来の最低の上昇率であったという。これは鉱工業生産の伸び率17.7%よりもはるかに小さく、その結果、繊維産業の製造工業全体におけるウェイトは生産構成で9.6%（42年、10.7%；41年、11.8%）となり、鉱工業生産上昇率の寄与率でも3.6%（第1位の機械工業は55.1%である⁽³⁾）と、日本経済における繊維産業の比重が近年、年々低下していることが明らかになっている。その傾向は勿論輸出——繊維産業は第2次大戦直後より昭和35年に至るまで、最大の輸出産業として日本経済の復興・発展に大きな役割を果たしてきた——面においてもあらわれ、今日機械機器、金属及び同製品につぐ地位となった。

これをもう少しさかのぼって検討してみよう。業種別付加価値額でみた製造工業のなかでの繊維産業のウェイトは、昭和9～11年平均では糸・織物生産だけで22.7%、化学繊維生産を加えると25.6%になり、昭和25年では前者⁽⁴⁾

(1) これについては前号掲載の拙稿「生産技術分析の一視点」を参照されたい。

(2) 『繊維統計年報』昭和43年、27ページ。通産大臣官房調査統計部編、昭和44年刊。

(3) 同前、26ページ。

(4) 付加価値額は生産額から原料・燃料・動力費を差し引いたもの。

(5)
が23.3%、後者（前者＋化学繊維生産）が28.2%となっていた。

表I 戦後の主要工業における回復－発展率

	製造工業 平均	繊維工業	食品工業	化学工業	金属工業	機械工業
回復期(昭和21～ 25年平均)	14.0%	46.1%	19.5%	30.1%	32.5%	15.6%
拡大・発展期(昭和26～ 31年平均)	19.3	26.2	17.1	23.8	18.1	24.5
戦後11年平均	16.9	35.2	18.2	26.7	26.4	20.5

(注) 1. 経済企画庁鉱工業生産指数にもとづく。

2. ただし繊維工業にはレーヨンをも含めて調整した。

※『日本繊維産業史』総論篇（日本繊維産業史刊行委員会編 昭和33年2月）113ページの第1表をそのまま転載した。

また上の表Iに明らかなように、繊維産業は第2次大戦による被害が著しく大きかったための反動とはいえ、昭和20年代の復興・発展ぶりは他産業以上であった。そして、戦前の最盛時の比重水準を一時的にせよ確保していたのであった。しかしながら、戦後におけるその急速な復興・発展の結果、昭和30年代の初め頃から、当時の繊維品の中心であった綿製品を中心として過剰生産傾向に陥り、昭和30～31年、32～33年、36年下半年以降としばしば不況を繰り返すようになった。そして、「昭和36年央の景気調整策に端を發した繊維不況は、その広さと深さにおいて戦後最大であったばかりでなく、綿やスフの部門では、一般経済の不況を上回る深刻なものであった。その後、一般景気が回復に向っても、綿やスフ部門では容易に景気が回復しないという事態を経験するようになってきた」⁽⁶⁾のである。綿業を中心として「構造的な不況」の様相が色濃くなり、昭和39年の繊維新法（繊維工業設備等臨時措置法、同年10月施行）の施行直後から一段と悪化し、昭和41年末にかけて繊維品市況はいっそう深刻化したのであった。

(5) 『繊維統計年報』昭和28年、156～159ページの表から計算。通産大臣官房調査統計部編、昭和29年刊。

(6) 『紡織業における構造改善対策の展開』1ページ。日本紡績協会、昭和44年4月刊、この部分の前後の記述は本書に従っている。

このような状況のもとで、昭和36年後半以来、紡織業を中心として「構造的不況期」に入ったという認識が深まり、もはやかつての慢性的な操短体制によってではなく、根本的な改革が要求されることになった。すなわち、今日紡織業が「構造的な不況」におちいるにいたった外的条件としては、先進国繊維産業の構造的強化や日本製品に対する輸出規制の強化⁽⁷⁾、また後進国繊維産業の発展による繊維品自給度の向上或いは輸出市場への進出があり、国内的には、日本経済の高度成長に伴う若年労働力不足と賃金水準上昇の傾向があり、そして産業構造の重化学工業化にともなう合成繊維生産の急速な発展があった。これらの国内外の環境の著しい変化のもとで紡織業における老朽過剰設備の存在と近代化の停滞が、企業間の激しい競争のなかであって構造的欠陥として作用したのである。その結果、「老朽過剰設備の廃棄や企業規模の適正化とともに近代化を進め、労働集約的産業から脱皮して資本集約的産業へ移行することが必要である⁽⁸⁾」ということが業界の強い意向となってきた。こうして、昭和42年8月「特定繊維工業構造改善臨時措置法」が施行され、まず紡績業と織布業が「構造改善」の実現をめざしてスタートし、昭和44年からは染色整理業及びメリヤス製造業でも「構造改善対策」がはじめられた。日本紡績史上に特筆されるべき過剰紡機処理はこの「構造改善対策」の重要な一環であった。

この紡織業における「構造改善対策」のねらいは、『国家独占資本主義と日本の産業』の著者達によれば以下のように規定される。⁽⁹⁾

すなわち、紡績における独占の形成が十分でなく、利潤率が低下している傾向を「改善」し、生産体制の合理化と市場支配力の強化をはかり、生産の⁽¹⁰⁾

(7) アメリカにおける日本の繊維製品に対する輸入規制の動向については、『日本紡績月報』第275号、昭和44年11月を参照されたい。

(8) 『紡織業における構造改善対策の展開』（前掲書）序文。

(9) 市川弘勝・北田芳治編著（青木書店、昭和42年刊）330～331ページ。

(10) これについては三菱経済研究所『綿と化繊の産業構造』、産経新聞社昭和31年刊を参照。20年代後半における10大紡と新紡等との隔差の縮小に注目したい。

集中、資本の多角的な合同、原料から販売まで一貫した「安定的な」独占体制を確立し、独占企業の「結集」によって国際的な独占間の競争に立ち向かおうという戦略目標を設定したのである。これに合わせて、織布部門における旧式機械の廃棄と自動化率の引上げによる生産性の向上、中小零細企業の整理とグループ化を3カ年計画で集中的に強行し、紡織業における独占の強化を意図している。

紡織業における「構造改善対策」がこのような性格をもつものであるならば、それは戦後の日本繊維産業を分析する上での一つの重要なポイントであることはまちがいない。そうであれば、「構造改善対策」を必要とするに至った内外事情の十分な考察が大切となる。ここではそれを、繊維産業の生産技術発展の結果おこった構造的変化としての複合繊維化の傾向に焦点をあわせつつ試みる。

合成繊維の長所と天然繊維の長所とを最終用途に即して混紡交織するこの複合繊維化の傾向は、合成繊維の生産が急速に増加し繊維間競争が激しくなった昭和30年代後半に強くなってきたが、昭和39年の繊維新法の施行後からいっそう顕著になってきた。このことは従来の綿糸を中心とした天然繊維時代から、混紡合繊糸・合繊長繊維の目ざましい発展による複合繊維時代への移行をいみし、消費水準の高度化と合成繊維の発展によって先進国繊維産業では多かれ少なかれ共通する現象となっている。またそれは、最近の繊維産業における生産技術発展の成果の典型であるばかりではなく、戦後の日本繊維産業を代表する資本が綿紡織を主力とした「紡績10社」から、東レ、テイジン、旭化成、東洋紡、鐘淵紡といった合繊資本あるいは「複合繊維資本」へと交替した背景をなすものである。これは「労働集約的企業」から「資本集約的企業」へと脱皮しようとしている紡織企業の里程碑として考察されなければならないことがあきらかであろう。

(11) 『綿花百年』下巻、579ページ参照、日本綿花協会編、昭和44年6月刊。

(12) 『日本紡績月報』第273号、20ページおよび44ページ第18表を参照。

2. 世界繊維産業の最近の状況

まず、日本繊維産業の複合繊維化傾向をとりまく世界繊維産業の最近の状況を簡単に考察しておかねばならない。世界繊維産業における情勢変化の特徴は次の3点であろう。第1は、近年における後進国繊維産業の著しい発展である。第2は、欧米先進諸国の繊維産業における構造強化策の実施である。⁽¹³⁾第3は、これらの諸国にみられる繊維品の輸入制限的な態度である。

ここでは対照的な前の2点についてふれるが、結論の一部を先取りするならば、紡績設備についていえば、後進諸国ではもっぱら設備規模の拡張に努力が集中されたのに対して、先進諸国においては構造改善対策の推進により一般的には設備規模が縮小したが、稼働設備の近代化が進んだ。そして綿およびスフ糸の生産が伸び悩んだ一方、合繊紡績糸の生産が著しく増加した⁽¹⁴⁾ということである。

(1) 後進国繊維産業の発展

国際綿及び関連繊維産業連合会（IFCATI）の世界綿業統計で見ると、昭和30年から42年末までの間に世界全体の綿タイプ紡績機械据付錠数は⁽¹⁵⁾わずかに3.5%増加したばかりなのに、後進諸国の合計錠数は2,818万錠から5,105万錠へと81%も増加し、世界全体の22%から38%を占めるにいたった。織機台数についても同様の傾向がみられ、世界全体では7.5%減少したのに対して、後進諸国ではこの12年間に83%も増加しており、全体の20%から39%を占めるにいたった。しかもそのうち、日本を除く極東地域には昭和42年末で、紡績機械錠数の73%、織機台数の71%が所在している。⁽¹⁶⁾そしてこれらの後進諸国のうちで最近の発展が著しく、また輸出市場で既に大きな影

(13) 『紡織業における構造改善対策の展開』（前掲書）141ページを参照されたい。

(14) 『日本紡績月報』第273号、21ページ参照。

(15) ラテン・アメリカ諸国と、日本とトルコを除いたアジアと、アフリカの諸国である。

(16) 『日本紡績月報』第273号、23ページ、および、『紡織業における構造改善対策の展開』142ページを参照されたい。

響力をもっているのは、パキスタン、香港、「台湾」⁽¹⁷⁾、「韓国」、中国である。これらの諸国の綿業は、国内で綿花を産すること、賃金が非常に低いこと、政府の繊維産業助成及び輸出補助金等を含む輸出促進措置が講ぜられていることなどの競争上有利な条件をもっている。綿紡織業においては、機械・金属・化学などの重化学工業に比して固定設備費は特に巨額とはならず、その反面機械制大工業としての技術的基盤は早くから整備されていて不熟練の若年労働力で好都合であるのでこれらの後進諸国に有利であり、しかもこれらの後進諸国では新式の設備を用いてほとんど3交替式操業をしており、中・下級品を中心に綿製品輸出市場において日本綿紡織業の強力な競争相手となっている——明治時代における日本綿業の発展を想起せよ——のみならず、日本の国内市場においてもこれらの諸国の綿製品の進出がめだっており、昭和42年以来日本は綿糸の輸入国に転じるにいたった⁽¹⁷⁾。

しかし後進国繊維産業においては、綿紡織業における著しい発展の反面、先進諸国にみられるような化学繊維、合成繊維の生産はまだ本格化しておらず⁽¹⁸⁾、このことが従来綿製品の輸出を大きな柱としていた日本の紡織業の転換には有利に作用しているといえよう。すなわち、これら後進諸国綿業の発展が、慢性的な過剰設備をかかえて操短体制と輸出拡大によってその切り抜けをはかっていた日本の綿紡織業に対して、根本的な「構造改善」をなさなければかつてのランカシア綿業のように衰退の道を一方的にたどらざるをえなくなるであろうということを予告するとともに、合成繊維の発展を利用して、合織長繊維製品と混紡交織製品による複合繊維化によって当面は、紡織業の立て直しが可能であるということを示しているのである。

(2) 先進国繊維産業の「構造改善対策」

(17) 『繊維統計年報』昭和43年、306および318ページを参照。しかしこれは数量的にみでの話であり、金額的にはまだわずかに輸出額のほうが上回っている。

(18) アジア諸国の繊維産業の状況については、繊維工業整備促進協会による海外繊維産業事情調査報告書の第3集『アジア地域繊維産業事情—インド、パキスタン、タイ、香港および台湾—』昭和41年11月刊、を参照されたい。

昭和30年代に入っただの世界繊維産業における人造繊維（化学繊維＋合成繊維）の生産の増加は著しく、主要繊維（人絹、スフ、合繊、綿、羊毛、絹）生産高に占める比率も、昭和28年の17%から43年には36%へと増加し、綿の比率を74%から56%へと縮小せしめた。なかでも合成繊維は、昭和28年の159千トンから昭和43年の3,760千トンへと約24倍にも増え、世界の主要繊維生産高に占める比率も1.3%から18.5%へと急速に拡大した⁽¹⁹⁾。しかもこれらの人造繊維のほとんどは先進国繊維産業によって占められている。すなわち、レーヨン、アセテートスフ綿生産高においては、日本、アメリカ、西ドイツ、ソ連、イギリス、東ドイツ、イタリー、フランスの8カ国が、昭和41年には75%を占めていた。また合成繊維短繊維生産高では、アメリカ、日本、西ドイツ、イギリス、イタリー、フランスの6カ国が同年には87%を占めた。そして合成繊維長繊維生産高では、アメリカ、日本、西ドイツ、イギリス、イタリー、ソ連、フランスの7カ国が同年に84%を占めていたのである⁽²⁰⁾。

こうしてこれらの諸国における国民1人当たり繊維消費量に占めるレイヨン、合成繊維の割合が増大し、紡績糸生産量においては、日本（54%）を筆頭に、西ドイツ（33%）、アメリカ（26%）、イギリス（22%）、イタリー（12%）、フランス（11%）とスフ糸、合繊紡績糸の比率が増し、複合繊維化の傾向が顕著となってきた。このような繊維業種間の生産・需要構造の変化と、すでにのべたような後進国綿業の発展によって、先進国繊維産業はいずれも「構造改善」の必要にせまられた。OECDの繊維特別委員会が昭和40年3月に発表した、“Modern Cotton Industry—a capital intensive industry”という報告書によれば、「構造改善のために採るべき措置として、①過剰設備を処理し、稼働設備の交替数を増加して設備の利用度を高めること、②企業の水

(19) 『繊維統計年報』昭和43年、328ページの統計表から計算。

(20) 同前、330～331ページの統計表から計算。

(21) 『日本紡績月報』第273号、44ページの第20表から計算。昭和43年度の数値。

平的及び垂直的統合を促進することによって企業の体質改善を図ること、③設備の近代化を促進することを指摘している。そのねらいはこれまでのような労働集約的な産業から資本集約的な産業に移行せしめることによって労務費の比率を引下げ、後進国との賃金格差による不利を克服していくことにある⁽²²⁾とされているが、このような一つの例としてここではイギリス繊維産業の「構造改善対策」をみておこう。

かつて世界の市場を制覇し、日本の繊維産業にとっての模範であったイギリス繊維産業は、両大戦間においても後退をつづけていたが、第2次大戦後においては日本、インド以外にも続々と後進国綿業が急速な成長をみせるとともに一段と深刻な事態に追いこまれ、ついに昭和34年には綿織物の輸入国に転じてしまった。かくして、「構造改善」は必至となり、「1959年綿業法」によってドラスチックな過剰設備廃棄と残存設備の近代化が5カ年計画で実施されることになった。政府の廃棄及び再設備・近代化計画のための補助金総額が約2,500万ポンド（約250億円）にものぼったこの画期的な「構造改善対策」によって、紡績機械では全体の48%にあたる約1,226万ミュール錘が、織機では全体の38%にあたる9万9千台という大規模な設備廃棄が行なわれ、この結果イギリス綿業は採算の好転をみるに至った。⁽²³⁾「さらにその後、1963年中頃からイギリス最大の人造繊維メーカーであるコートールズとICIがランカシアの綿業に介入し、非常に大規模な企業統合が行なわれて、コートールズ・グループ、バイエラ連合、ESCグループ及びC&Dグループという4大グループがイギリス綿業の紡績設備の約50%、加工設備の約50%、織機の約20%を占めるようになり、更に縫製、メリヤス、流通部門等にわたる⁽²⁴⁾縦の統合も著しく進んだ。」この大がかりな構造改善の結果、ランカシア業

(22) 『紡織業における構造改善対策の展開』151～152ページ。

(23) この過程については以下の文献を参照されたい。「綿業の再組織に関する英国政府白書」（『日本紡績月報』第150号所収）、「英国綿紡績、織布部門再組織計画施行規則」（『日本紡績月報』第156号所収）、「1959年綿業法による業界再編成計画実施の記録—＜英国＞」（『日本紡績月報』第236号所収）。

(24) 『紡織業における構造改善対策の展開』153ページ。なおこの過程については、「ラ

界は生氣を取り戻したかの感がある。

(25)
先進諸国の繊維産業に共通するこの「構造改善対策」について考察する際、複合繊維化傾向が顕著となっている今日においては、単に綿紡織企業のみにとらわれず、化合繊維企業の動向を充分注意しておかねばならない。

3. 日本繊維産業における複合繊維化傾向

(1) 戦後日本繊維産業史概観

表Ⅱの繊維工業接統生産指数（昭和40＝100）をみれば明らかなように、繊維産業全体としては戦前の最高時（昭和12年）の2倍以上の生産規模となり、急速ではないにしても年々成長している。同様に紡績業も昭和12年時の約2倍に、織布業は約1.4倍にまでジグザグの道ではあったが復興・発展してきた。しかしながらそれをとくに綿と合繊との対照を行ないながら繊維種類別に検討してみるとさまざまなちがいが目に入る。

すなわち綿業においては、綿糸紡績は昭和20年代には戦争による荒廃から急速に復興したものの、30年代に入ると停滞しはじめ、現在では戦前最高時の7割程度にとどまっております。綿織物もやはり同様な傾向を示して6割程度にとどまっています。これはアジアにおける後進国綿業の発展と国内における合成繊維部門の発展とから大きな影響をうけたことがあきらかである。また化学繊維では、人絹糸、ビスコース人絹織物が昭和20年代の急速な復興にもかかわらず、30年代に入って停滞あるいは後退して戦前水準を下回っている。しかしながら化学繊維（合成繊維を含んだ広義の概念でありいまままで用いた人造繊維と同じ）全体としての生産の増加は著しく、スフ、ビスコース

ンカンシア綿業の再編成」（『繊維界』第260号所収）、「英国繊維産業統合後の諸問題」（『日本紡績月報』第225号所収）、「買収統合をめぐるランカンシア綿業の変貌」（『日本紡績月報』第231号所収）を参照されたい。

- (25) イギリス繊維産業の構造改善策にとどまらず、西ドイツ、オランダ、フランス、アメリカ等の構造改善については、繊維工業整備促進協会による海外繊維産業事情調査報告書第1集『欧州綿紡織業の問題点とその構造改善対策』、第2集『米国繊維産業の構造改善と諸施策』を参照されたい。

表 II 繊維工業接統生産指数の推移

	繊維工業	化学					紡績	合成繊維			織物	織物				
		繊維	人絹糸	スフ	合成繊維(長)	合成繊維(短)		綿糸	ビスコーススフ糸	合成繊維紡績系		綿織物	ビスコース人絹織物	ビスコーススフ織物	合成繊維	
昭和43	127.2	162.0	106.0	100.5	179.5	181.4	117.1	97.3	100.3	166.0	112.7	91.1	102.3	91.6	152.5	S43
41	110.1	116.6	100.3	102.9	120.8	121.7	103.3	92.1	94.0	116.9	102.7	96.7	98.1	99.9	116.2	41
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40
38	84.4	70.7	99.2	90.3	65.6	61.0	85.1	86.5	66.2	71.8	91.0	97.5	121.3	90.3	66.4	38
36	74.5	50.9	105.1	83.4	38.0	42.2	86.1	100.7	73.3	54.6	93.1	109.0	157.1	102.0	49.7	36
35	69.0	42.6	106.3	79.7	28.2	33.5	83.0	99.6	77.7	48.3	89.0	104.2	152.5	109.9	34.2	35
33	50.1	22.5	62.8	66.3	14.2	10.8	59.9	80.1	69.5	15.3	66.9	85.8	133.7	97.4	11.0	33
31	50.9	23.2	76.9	85.8	7.8	7.4	67.3	89.6	84.2	10.8	66.1	94.4	152.3	96.6	7.3	31
30	42.8	17.5	66.0	66.8	4.3	4.0	55.2	76.1	67.3	6.0	56.9	81.9	128.1	77.9	4.4	30
28	35.3	12.0	55.3	44.5	1.0	2.2	51.5	75.1	40.9	2.6	47.7	76.3	95.3	43.7	1.5	28
26	25.8	8.6	46.5	28.7	0.2	1.3	34.1	58.7	24.6	0	36.3	59.1	80.7	43.5	0	26
25	18.2	5.4	34.9	18.6	0.1	0.2	23.9	42.8	14.6	0	26.1	41.9	65.7	18.2	0	25
20	3.8	0.4	1.9	2.7	…	…	5.6	4.0	1.2	…	4.2	1.5	1.1	2.0	…	20
昭和12	58.9	18.1	113.5	21.8	—	—	58.9	130.9	13.2	—	83.4	130.9	171.3	22.9	—	S12

昭和40年=100 ※「昭和43年繊維統計年報」(通産省)70-71ページより作成

表 Ⅲ 付加価値額ウェイトの推移

織工業	化学繊維				紡績(製糸を除く)			織物				織物一次製品のうちメリヤス		
	人絹糸	スフ	合成繊維(長)	合成繊維(短)	綿糸	ビスコース糸	ビスコース紡績糸	合成繊維	ビスコース織物	ビスコース織物	合成繊維			
昭和40	222	27	80	89	162	57	14	39	327	83	18	22	69	117
35	1000	167	54	49	243	121	23	29	384	124	41	41	44	64
30	1000	127	20	20	278	122	36	6	346	130	38	37	6	55
25	1000	162	4	4	304	188	35	..	415	196	47	36	..	30
昭和9~11	1000	110	9	..	389	279	384	165	57	3

※「昭和28, 29, 32, 37, 43年, 繊維統計年報」(通産省)より計算作成

スフ糸紡績, ビスコーススフ織物が昭和20年代に著しい発展をみせて戦前水準をかなり上回っていることはともかくとしても, 合成繊維生産, 合成繊維紡績, 合成繊維織物の30年代に入っての発展は目を奪うものがあり, 紡績業, 織物業が戦前水準を上回っているのはこの合成繊維の発展によるものであることはまったく明白である。

この繊維種類別の不均等発展の結果, 付加価値ウェイトで考察してみると繊維産業の構造に注目すべき変化がみられる。繊維産業全体を1000とした比率でみると, 戦前の昭和9~11年時においては, 製糸業が117(表Ⅲには略, 昭和28年『繊維統計年報』参照), 化学繊維は人絹糸が101であるのに対して, 紡績業は389, 織物業は384と圧倒的な比重を占めており, しかも綿紡織業は単独で444と大きな比率を占めていた。戦前の繊維産業における綿紡織資本の巨大な資本力の背景が明白であろう。そして昭和25年時には, 化学繊維(162)ではスフ(86)が人絹糸(72)をおいしたが, 紡績業は719

となお大きな比重をしめ、綿紡織業のしめる比率も37.4と依然大きなものであった。しかしながらこれに対して、昭和40年時になると化学繊維（22.2）は合成繊維（16.9）の急速な成長によって、戦前水準の2倍の比率となり、これとはまったく逆に紡績業は16.2と戦前水準の半分以下の比率に低下した。ここではまた二次製品分野におけるメリヤス（11.7）の比重も注目されるが、これは合繊長繊維の発展によってまきおこされたニット・ブームを思いおこさせる。合成繊維の比率が合繊紡績糸、合繊織物を加えると27.7と急激に大きくなった反面、綿紡織業は14.0と比率において戦前の約3分の1という後退をしめた。

以上のことから戦後の日本繊維産業の動向の基軸は、綿紡織業の後退と合繊繊維部門の30年代以降のとどまるところを知らないかのような急速な発展であることはあきらかである。この合成繊維への綿紡織資本、化繊資本の進出状態⁽²⁶⁾の如何が、その後の繊維産業を代表する資本の性格を決定づけたのであった。⁽²⁷⁾

昭和33年に刊行された『日本繊維産業史総論篇』には次のように書いてある。「合成繊維工業は従来の既存繊維とまったく異なる生産技術体系をもっており、本格的な装置工業として高度の技術と膨大な資本の投下を必要とする。またその原料部門との結びつきは、タール工業、アセチレン工業、石油、化学工業など高度の化学工業の成立を前提とすることから合成繊維の起業は莫大な資本と総合的な準備を要し、したがって、戦後10年をへた今日、ナイロンおよびビニロンを除いて本格的な合成繊維工業の発展は今後におおく残されている現状である。なかんずくポリアクリル系およびポリエステル系の繊維は、石油化学工業と天然ガス化学工業を前提とすると同時に、石油化学工業確立と発展のための牽引車として期待されており、有機合成化学工業との深い関連の下に、わが国の産業構造を高度に変革する新産業の一環として

(26) 戦後の日本繊維産業資本史をみるには、田中稜著『日本の繊維産業』一至誠堂、昭和40年刊一が興味深い。

(27) 30ページ、(前掲書)。

重要な地位を占めるであろう。したがってそのにない手は、多大の蓄積資本をもつ化繊工業と大綿紡績業および財閥系化学工業などの諸企業であって、これらの諸企業による合成繊維工業への進出はいまや本格的な展開をはじめ、多彩な計画が進行し、今後の繊維業界に甚大な影響をあたえるものとみられている。」

そして今日、日本経済の産業構造の急速な重化学工業化の進展とともに、本格的な合成繊維部門の発展がみられ、⁽²⁸⁾とりわけ三大合繊とされるナイロン、ポリエステル、アクリルの伸びは著しくその生産シェアの獲得をめぐる東レ、テイジン、旭化成、ユニチカ、東洋紡、鐘淵紡、住友化学、宇部興産、三菱化成等々の巨大企業相互の対立競争と絡み合いが一層複雑化し、その結果、欧米先進国繊維産業と同様に、いやむしろそれ以上のテンポでもって複合繊維化傾向が進展したのであった。

(2) 複合繊維化の現状

昭和38年から43年にかけての綿糸、スフ糸、合繊紡績糸の生産割合の変化をみれば、綿糸は58%から46%へとシェアが縮小し、スフ糸は22%から23%へとほぼかわらないのに対し、合繊紡績糸は20%から31%へと大きくシェアを拡大した。合繊紡績糸が昭和43年には61.5%が混紡糸として生産され、また合繊短繊維織物輸出のうちの96.4%が混紡交織織物であることから、紡績業における合成繊維製品の大部分が混紡交織製品であることがわかるが、これは注目すべき現象である。ちなみに昭和43年の他の混紡糸の生産状況をみると、綿糸では混紡糸は6%だけ、スフ糸では39%が混紡糸であり、輸出織物の状況をみると綿織物では7%が混紡交織物にすぎず、スフ織物でも30%だけが混紡交織物であった。そして、「昭和43年における日本紡績業の原料

(28) 田中稜著、前掲書および、『合成繊維工業論』一末来社、昭和42年刊。あるいは内田星美著『合成繊維工業』一東洋経済新報社、昭和41年刊。狭間源三著『日本化繊産業論』一日本評論新社、昭和37年刊。日本長期信用銀行調査部刊『合成繊維一糸以降における企業系列一』、昭和35年。石井金之助編『現代日本産業講座Ⅶ繊維産業』一岩波書店、昭和35年刊。等々多数の文献がある。

総消費にせしめる合繊消費の割合は16.2%で、先進主要国でも最高となっており、⁽²⁹⁾次いで米国の13.6%となっている。」

また、合成繊維の生産を短繊維、長繊維別に比較してみると（表Ⅳを参照）、先進国繊維産業のなかでもとくに、短繊維の比重が高くなっているが、これは日本の合成繊維部門の発展にそれまでの大きな蓄積資本をふりむけ、新紡、新々紡の発展によって慢性的な過剰生産傾向と弱体な独占体制とになった窮状から脱け出そうとはかった綿紡織独占企業の役割が大きかったことを示すものであるとともに、それだけ日本の複合繊維化傾向のテンポが早まらざるをえない必然性をなすものでもあった。またそれは、混紡交織に適した後発繊維のポリエステル、アクリルが早くから開発の進められたビニロンをはるかに凌ぐ発展を示す一つの有力な要因でもあったのである。

表Ⅳ 合成繊維短繊維、長繊維生産高比較 単位：1000トン

	(1959) 昭和34年	35	36	37	38	39	40	(1966) 昭和41年
日 短繊維	46.26	71.60	90.24	105.00	130.59	181.92	213.96	260.34
本 長繊維	34.50	46.68	62.88	77.74	108.60	160.38	165.64	200.14
アメリカ 短	105.78	108.77	115.08	156.72	201.03	253.60	353.44	410.05
アメリカ 長	186.97	198.40	225.53	248.58	323.32	384.46	452.55	528.30
イギリス 短	13.47	23.72	26.63	31.21	41.10	51.30	66.36	78.92
イギリス 長	26.40	37.24	39.49	51.74	64.27	75.11	81.65	95.84
西ドイツ 短	17.35	24.32	29.01	46.47	49.61	61.52	87.70	107.87
西ドイツ 長	21.05	27.95	36.04	46.59	58.22	78.40	91.64	105.51
フランス 短	12.46	18.38	21.50	27.38	35.02	40.12	40.68	52.90
フランス 長	20.06	26.90	29.86	38.06	46.15	52.45	46.40	56.40
イタリー 短	6.90	9.71	13.72	21.74	28.98	41.40	46.09	71.93
イタリー 長	18.20	23.99	29.06	41.54	48.67	58.77	59.31	71.29

※) 『繊維統計年報』昭和43年、330～331ページより作成

(29) 『日本紡績月報』第273号、18ページ。

綿、スフ、合繊短繊維織物の輸出合計の推移をみると、昭和38年から43年にかけては数量的には大した変化はないが、価額的には2割程度増加し、高級品化の傾向を感じさせる。そして綿織物の輸出量が10億平方メートルから6億7千万平方メートルに、スフ織物の輸出量が3億8千万平方メートルから2億3千万平方メートルにと大巾な減少を示していることは、合繊織物の著しい輸出増加（1億1千万平方メートルから5億2千万平方メートルへの）をいっそうきわだたせる。その結果、これらの三つの織物輸出量合計に占めるそれぞれのシェアは次のように変化した。昭和39年には綿織物が67%、スフ織物が24%、合繊短繊維織物が9%であったが、昭和43年には綿織物が47%、スフ織物が16%、合繊織物が37%となった。

これを地域的にみれば、アジア州が大きなウェイトをしめ、昭和43年には綿織物輸出の37%、スフ織物の47%、合繊織物の68%をしめていた。そしてアジア州においては、昭和38年には綿織物が66%、スフ織物が22%、合繊織物が12%の割合であったのが、昭和43年には綿織物が35%、スフ織物が15%、合繊織物が50%を占めるようになり、⁽³⁰⁾綿織物の輸出減少、合繊織物の輸出増加のテンポがとくに早いことが注目される。この傾向はすでにのべたアジア諸国繊維産業の発展の影響と考えられる。

この複合繊維化の状況を企業レベルでみるならば以下のようなになる。日本紡績協会会員会社109社の紡績糸生産では、⁽³¹⁾昭和44年6月には26.8%が合繊紡績糸であり、そのうち72.5%が混紡糸であった。それを規模グループ別にみると、同じ時点での合繊紡績糸生産の比率は紡績9社で33.9%、新紡グループで21.4%、新々紡グループで20.9%と規模の大きいほど比率が高くなっている。

これを有価証券報告書総覧によってさらにくわしく考察してみると、鐘淵紡では、昭和38年10月期には業種別販売金額のうち34.1%が綿部門で、化合

(30) 同前、35ページの第6表の(2)より計算。

(31) 同前、42ページ第15表参照。

織部門は19.9%であったが、43年4月期には綿部門は18.2%に大きく後退し、かわって化合織部門は30.9%（うちナイロン19.3%、エステル5.7%、スフ5.9%）へと増大している。また富士紡では生産金額による百分比で見ると同期間に、綿部門が34.5%から23.4%へとなり、それに対して化合織部門は23.0%から44.9%へと大巾に生産比率を拡大している。そして東洋紡においては、同期間に綿、染色部門が53.1%から30.4%へと低下し、これにかわって化合織部門が28.7%から58.9%へと高まっている——東洋紡の場合はこの期間中に、昭和38年10月期における綿部門の生産比率が84%、ナイロン部門がわずかに2%にしかならず、綿の生産高は当時業界第1位を競っていた呉羽紡を合併していることを考慮に入れなければならない。そしてまた、これらの紡織独占企業においては単に綿紡織工場、染色加工工場を保有しているにとどまらず、レーヨン糸製造設備・スフ製造設備工場はもちろんのこと、ナイロン・ポリエステル等の製造設備を有しており、さらにはアクリルなどの成長業種には化学企業と提携して進出するというふうに、従来の綿・スフ紡織を主体とした企業から合成繊維に強力な足場をもつ「複合繊維企業」への積極的な脱皮の努力が強くみられたのであった。そのことによってのみ、繊維間競争が強まりその反面において複合繊維化傾向が強まった30年代以降の日本の繊維産業で独占的なこれらの「複合繊維企業」が新紡、新々紡という中小紡の綿部門における追撃をふりきって支配的地位を保持することが可能とされたのである。

4. むすびにかえて

今日における繊維独占企業による産業再編成の動向は、大局的にみるとつぎの四つの流れを基調にしているといわれている。⁽³²⁾

その第1は、綿紡独占企業の中小企業への支配力強化と独占的地位の確保

(32) 明野進著「繊維産業の『構造改善』の背景と独占支配の再編成」（『経済』昭和43年7月号所収）を参照されたい。

をめざす生産集中と資本蓄積，そのための合成繊維への転換・その拡張である。第2は，合成繊維部門での独占的利潤の低下をカバーするための生産拡大と原料の独占・自給化をめざした石油化学への進出である。そして第3は，石油化学独占企業による合成繊維独占企業との結合・提携の動きであり，第4は，「構造改善法」にそった中小紡・織布のグループ化と中小企業倒産の激増である。

この指摘は本稿で行なったかんたんな分析からも基本的に正しいということができよう。世界繊維産業の最近の状況は後進国繊維産業における綿部門の著しい発展とその世界市場への進出と，先進国繊維産業における合成繊維部門の発達をテコとした「構造改善対策」による競争力の強化策の進行とであり，この全体的な動向に製品市場競争，資本進出競争の面から日本の繊維産業も規定される。

そして日本の繊維産業はまた，戦後日本経済の高度成長過程の基盤をなす産業構造の重化学工業化のなかで，その動向が規定されざるをえない。

このような戦後の日本繊維産業の動向を特徴づけるのがここで考察した複合繊維化傾向なのであり，そのことをふまえることによって繊維独占企業による以上のような産業再編成の一つの中心的な動向としての，紡織業の「構造改善対策」の本質的な意図が明確になる。言葉をかえていうならば，今日の日本繊維産業における複合繊維化傾向の分析に重点をおいた本稿の限界は，戦後日本の繊維産業発展史を全面的に考察すべき新しい機会に克服されなければならないということである。